

平成23年 4 月

会 員 各 位

社団法人大阪建設業協会
環 境 委 員 会
委員長 小 川 次 郎

**平成 22 年度「作業所におけるCO2 排出量削減の取組み等に関するアンケート調査」
【結 果 報 告】の送付について**

時下 益々ご清栄の趣、お慶び申し上げます。

平素は、環境委員会の事業活動につきまして、ご支援、ご協力をいただき有り難うございます。

さて、建設産業では他産業と同様に様々な地球温暖化防止対策の取組みが行われ、作業所において、工夫を凝らし積極的にCO2排出量の削減対策等を実践する企業も増えてきました。

当委員会では、下記の調査概要の通り、作業所におけるCO2削減の実態把握と削減対策等の推進を図ることを目的とし、環境委員会の委員各社が作業所において取り組んでいるCO2削減の具体的な活動や手法等に関して、アンケート調査を実施いたしました。

このほど、その結果を別紙の通り、取りまとめましたので送付申し上げます。会員各社におかれては作業所におけるCO2削減の取組みの推進に活用いただければ幸甚に存じます。

記

「作業所におけるCO2 排出量削減の取組み等に関するアンケート調査」の概要

1. アンケート調査の目的

会員会社の作業所において実施しているCO2排出量削減への取組みを調査し、その実態等を把握し、その情報を会員会社が共有することによって、CO2削減対策等の推進に資することを目的とする。

2. 調査の対象

社団法人大阪建設業協会 環境委員会構成会社14社

3. アンケート調査時期

平成22年 10 月実施

4. 調査の内容

1. 作業所におけるCO2 排出量削減の取組みについて

2. 取組みの内容について

(1) 施工計画段階における取組み

(2) 施工段階におけるCO2 排出量削減対策（作業所内活動）

3. 削減効果の確認方法

平成 22 年度「作業所における CO2 排出量削減の取組み等に関するアンケート調査」
【結 果 報 告】

社団法人大阪建設業協会 環境委員会

1. 作業所におけるCO2排出量削減の取組みについて

(1) CO2 排出量削減活動に取り組んでいるか。

環境委員会を構成する 14 社全社が、作業所における CO2 削減活動に取り組んでいる。

(2) いつから取り組んでいるか。

2000 年以前から取り組んでいる。	3 社
2001 年以降取り組んでいる	11 社

取組み時期は「2000 年以前」という会社が 3 社であったが、「2001 年以降」が大半であった。

(3) CO2 削減の数値目標はあるか。

ある	13 社
ない	1 社

14 社中 13 社が数値目標を設定している。

(4) 具体的な削減目標

	2010 年	2012 年	2020 年	その他
10%~20% 減	3 社	2 社		
30%減			1 社	
40%減	1 社 (※)		2 社	
50%減			1 社	
その他	3 社			

2010 年までに 10%~20%の削減目標を設定している会社が 3 社、40%の削減が 1 社 (※ただし施工段階のみの目標)、2012 年までに 10%~20%削減が 2 社、更に 2020 年までに 30%削減が 1 社、40%削減が 2 社、50%削減が 1 社となっている。これらは、いずれも 1990 年度比の削減目標を設定したものである。

削減目標については、同じ数値でも施工高原単位であったり、施工段階のみの目標であったり、各社の戦略のなかで決定されており、共通するものはなかった。

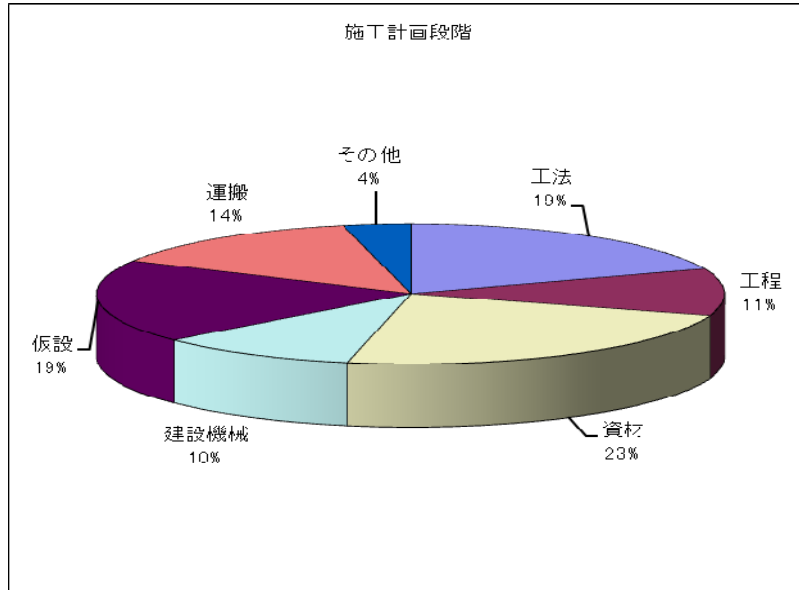
2. 取組み内容について

(1) 施工計画段階における取組み

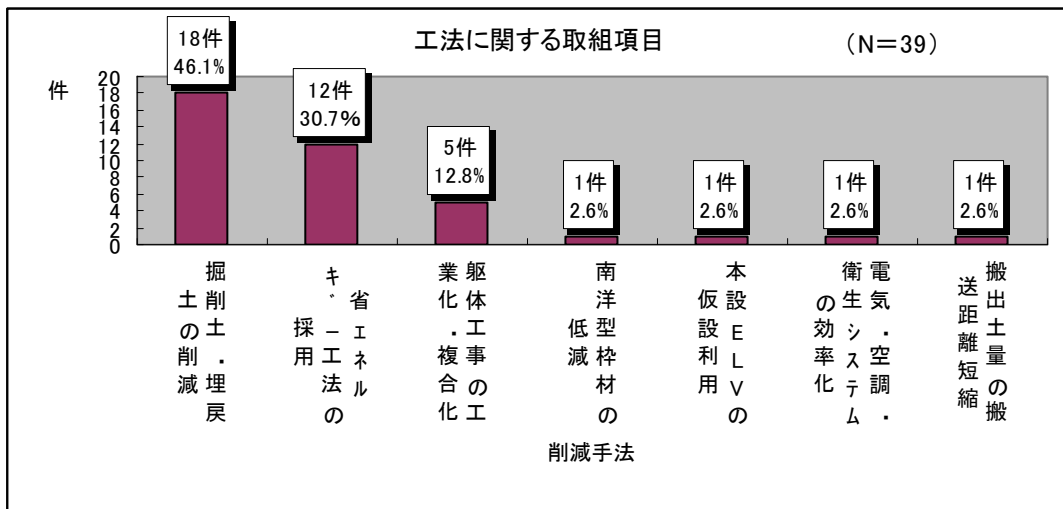
施工計画段階における取組みでは、①工法、②工程、③資材、④建設機械、⑤仮設、⑥運搬、⑦その他の項目に分類し調査を行った。

各社が取り組んでいる削減手法は延べ 203 件で、「資材」、「工法」、「仮設」に関する事項が2割前後であった。

	工法	工程	資材	建設機械	仮設	運搬	その他	計
施工計画	39	22	47	21	39	28	7	203
段階	19.2%	10.8%	23.2%	10.3%	19.2%	13.8%	3.4%	100%



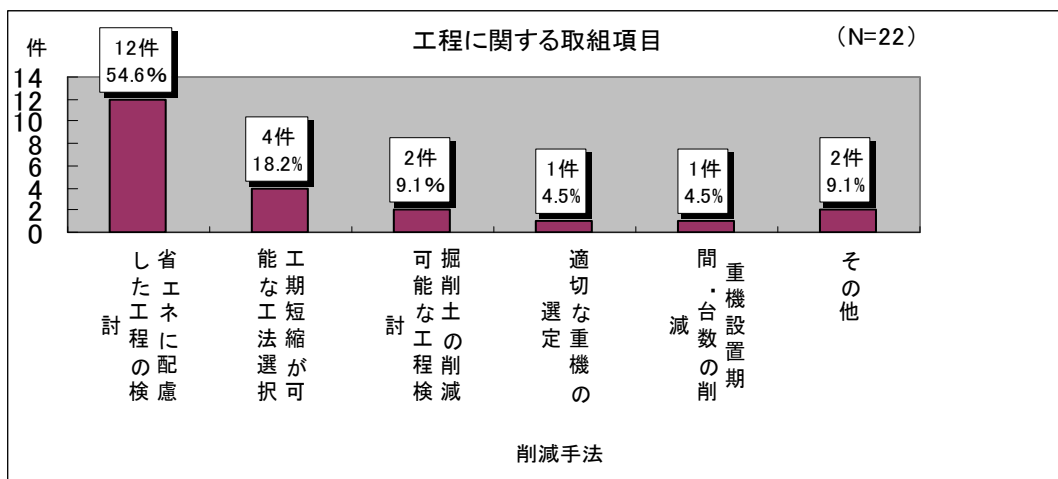
①工法に関する取組み



工法では、「掘削土・埋戻土の削減」に関する事項が18件、46.1%で各社とも有効な手段と考えているようである。「土量の削減」、「省エネ工法の採用」および「躯体工事の工業化・複合化」に対する取組みが全体の約9割を占めた。

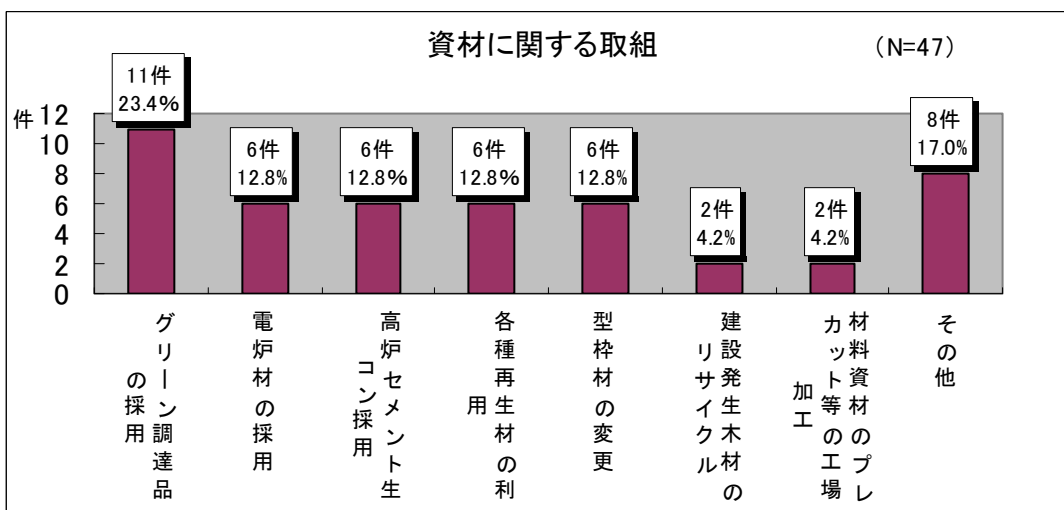
「掘削土・埋戻土の削減」では、掘削計画・山留め工法・建設地盤高・基礎形状の変更等があがっている。また、「省エネ工法の採用」では、地組みの多様化によるクレーン等の揚重機負荷の低減・既存の地下躯体や外壁の再利用・無足場工法の採用があがっていた。「躯体工事の工業化・複合化」では、デッキスラブ・プレキャスト製品の使用、ユニット化による仮設材や型枠材等の低減などの取組みがあった。

②工程に関する取り組み



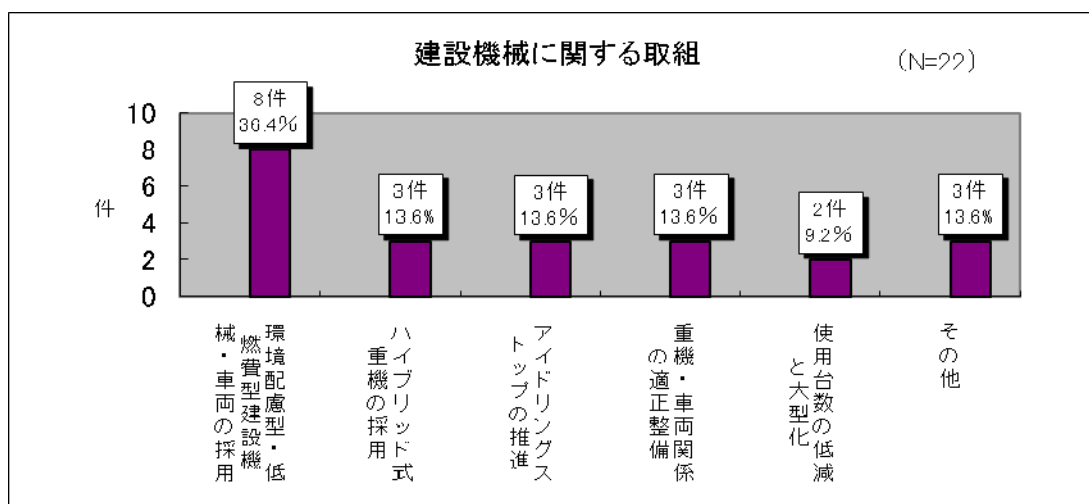
工程に関する取り組みでは、「省エネに配慮した工程」に対する検討が12件で54.6%を占め、鉄筋・鉄骨の地組や先組、プレハブ化・ユニット化などの工業化工法を採用している。

③資材に関する取り組み



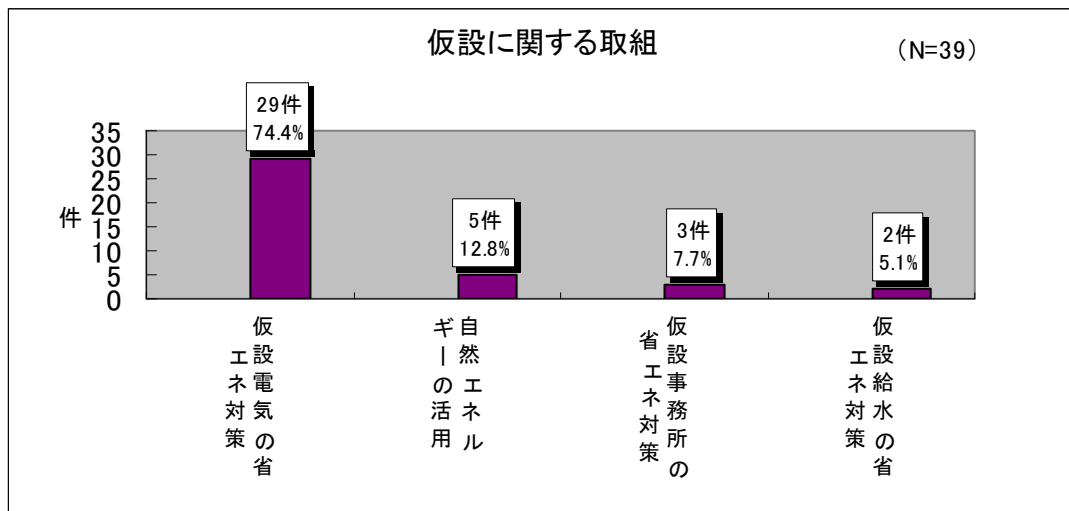
資材に関する取り組みでは、14社中11社が「グリーン調達品の採用」を推進しており、各社同じような取り組みを行っている。

④建設機械に関する取り組み



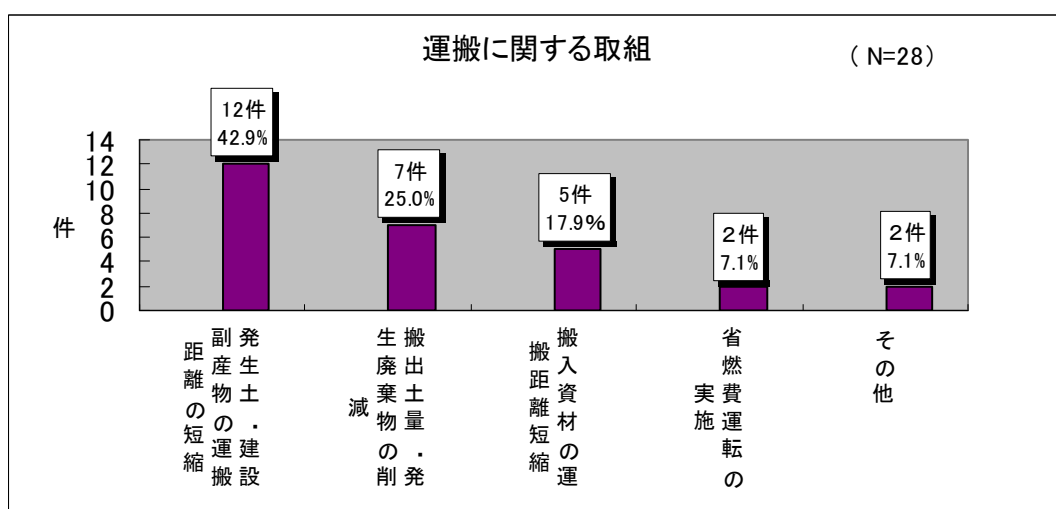
建設機械に関する取り組みでは、環境配慮型・省エネ型の建設機械や車両の採用が見られる。その他、アイドリングストップの推進や重機・車両の適正な整備等があるが、この取り組みはCO2排出量の大きな削減効果が見込める。

④仮設に関する取り組み



仮設に関する取り組みでは、仮設電気の省エネ対策が29件で74.4%を占めている。具体例では、冷暖房機器の節約、照明機器のこまめな消灯、省エネ型の蛍光灯、LED照明の使用、人感センサー・タイマー制御の導入があげられる。また、太陽光発電・風力発電などの自然エネルギーを活用した取り組みが5件あった。

⑤運搬に関する取り組み

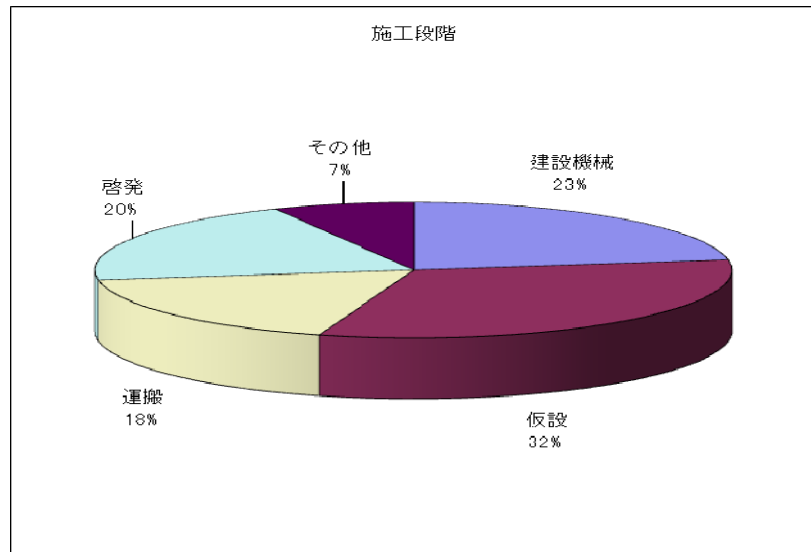


運搬に関する取り組みでは、発生土、建設副産物、搬入資材などの運搬距離の短縮、搬出土・廃棄物の発生量削減等が行われている。これらの取り組みは、建設機械に関するものと同様にCO2発生量の削減に大きな効果が期待できる。

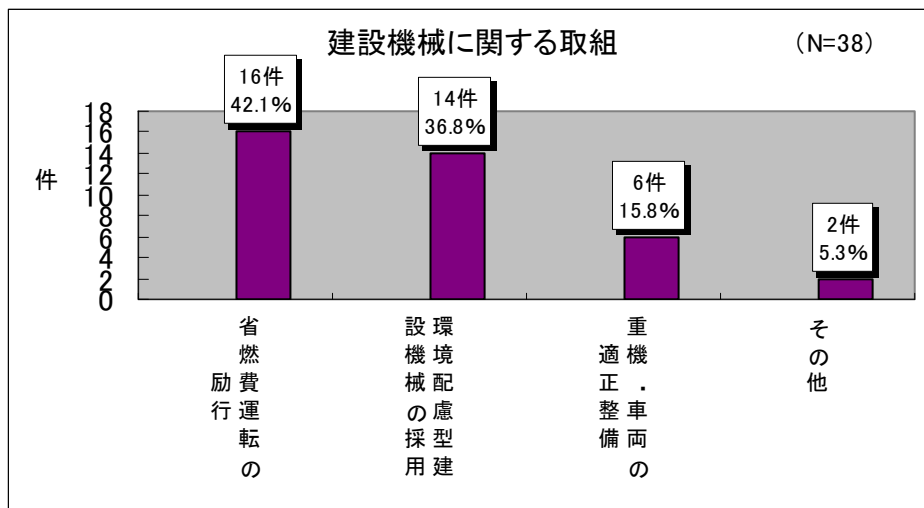
(2) 施工段階における取組み

施工段階における取組みでは、①建設機械、②仮設、③運搬、④啓発、⑤その他の項目に分類して調査を行い、延べ 168 の取組みがなされ、仮設に関するものが3割以上を占めた。

	建設機械	仮設	運搬	啓発	その他	計
施工段階	38	54	30	34	12	168
	22.6%	32.1%	17.9%	20.2%	7.1%	100%

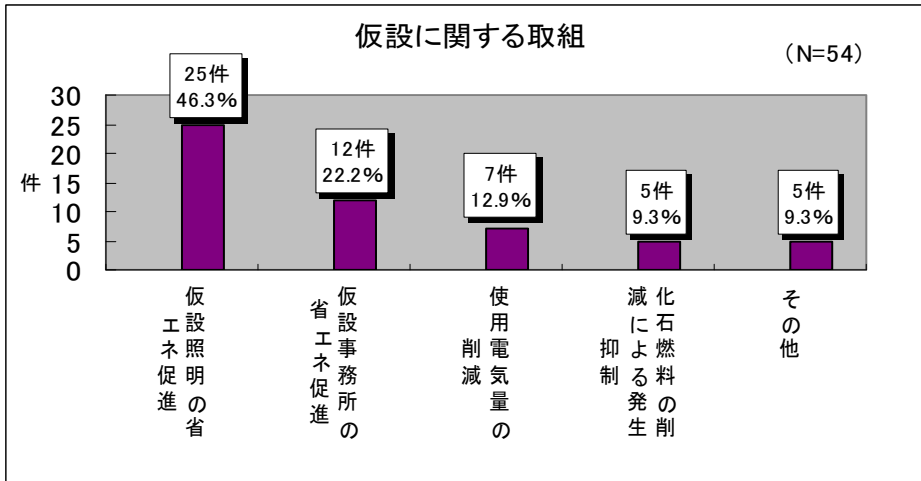


① 建設機械に関する取組み



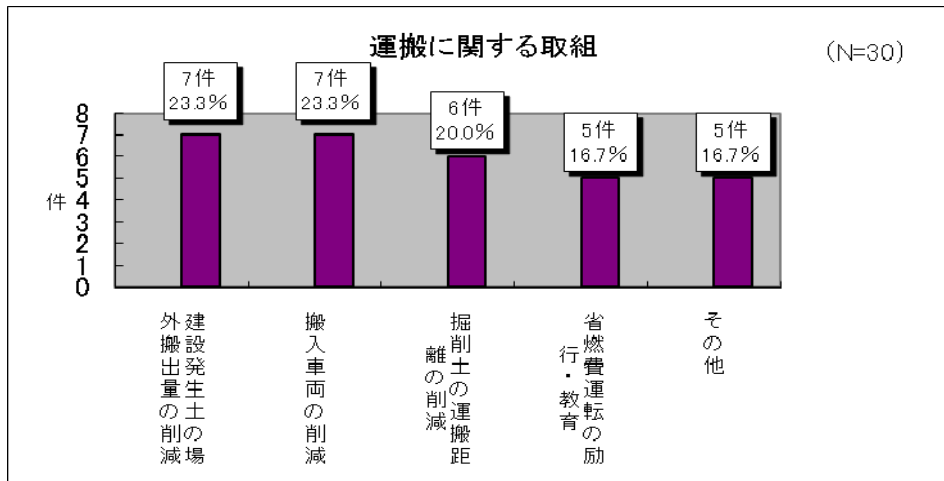
建設機械に関する取組みでは、省エネ運転の励行が 16 件で全体の 42.1% を占め、低燃費運転マニュアルを作成して、アイドリングストップの励行や空ぶかしの禁止などの啓蒙・教育活動を行っている。また、ハイブリッド型やインバーター制御の環境配慮型の建設機械・重機等の採用が多く見られた。

②仮設に関する取り組み



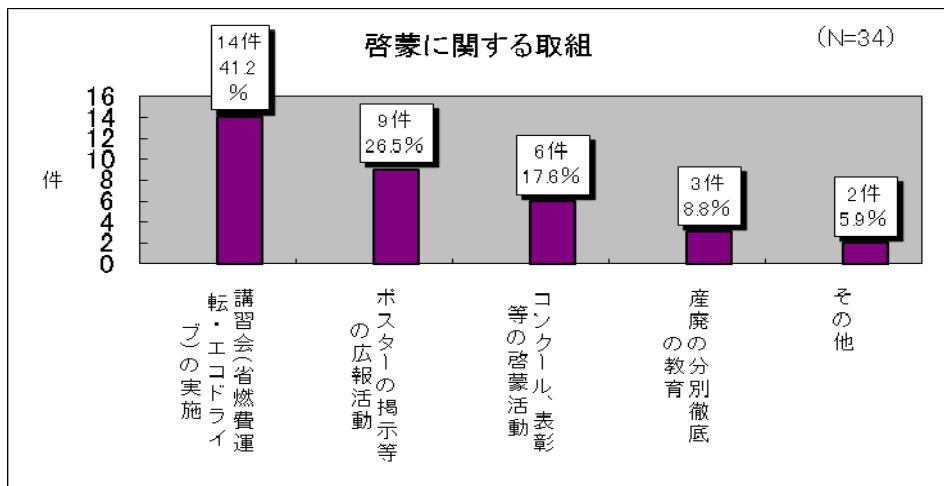
施工段階における仮設に関する取り組みでは、仮設照明に関連したものが多く見られた。また、仮設事務所における冷暖房の節約や照明機器のこまめな消灯などの取り組みがなされている。施工計画段階では、自然エネルギー（太陽光・風等）活用の取組みもあげられたものの、施工段階ではあがっていない。

③運搬に関する取組み



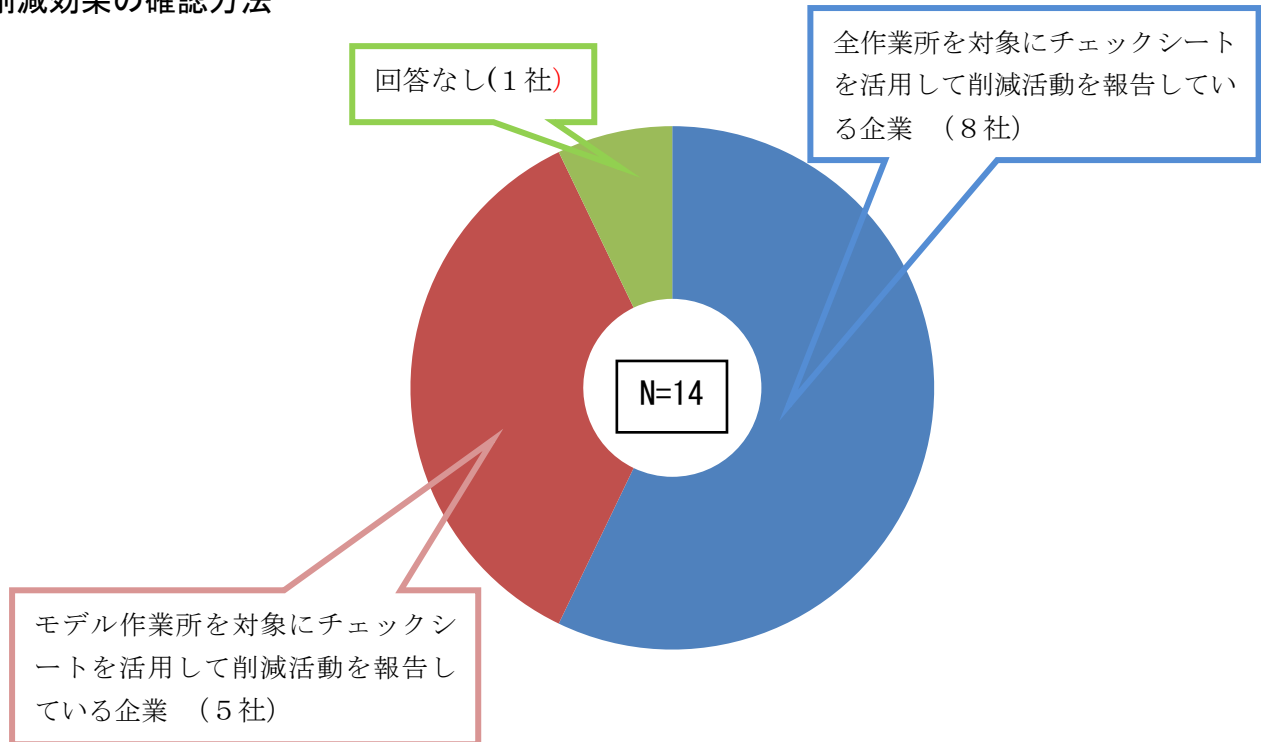
施工段階における運搬に関する取り組みでは、建設発生土の場外搬出量・搬出車両・搬出距離の削減など、施工計画段階での取り組みと同様な結果となった。

④啓蒙に関する取組み



啓蒙に関しては、作業員・オペレーターに対して省エネ運転についての講習会を実施し、ポスターの掲示による広報活動が広く実施されている。また、省エネに関するコンクールを行い、そこで表彰するなどの啓蒙活動が行われている。

3) 削減効果の確認方法



削減効果の確認方法では、日本建設業団体連合会が実施しているCO₂排出量調査のチェックシートを活用し、作業所における電気・軽油・灯油・水道使用量・建設発生土の場内利用率を調査して確認する会社が多く見られた。
環境委員会構成会社 14 社のうち 8 社が全作業所で削減効果の確認を行っている。また、5 社についてはモデル作業所を選定し、確認を行っていることが分かった。

以上